



2021年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月14日

上場会社名 株式会社Gunosy 上場取引所 東
 コード番号 6047 URL <https://gunosy.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹谷 祐哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 間庭 裕喜 (TEL) (03)6455 - 4560
 四半期報告書提出予定日 2021年4月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年5月期第3四半期の連結業績（2020年6月1日～2021年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期第3四半期	6,453	△42.8	563	12.6	546	12.9	314	43.3
2020年5月期第3四半期	11,291	1.0	500	△73.0	484	△73.7	219	△87.2

(注) 包括利益 2021年5月期第3四半期 325百万円 (56.4%) 2020年5月期第3四半期 208百万円 (△87.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期第3四半期	13.39	13.20
2020年5月期第3四半期	9.32	9.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年5月期第3四半期	12,826	11,302	87.0
2020年5月期	12,762	10,921	84.8

(参考) 自己資本 2021年5月期第3四半期 11,154百万円 2020年5月期 10,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年5月期	—	0.00	—	—	—
2021年5月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2021年5月期の配当予測につきましては、現在未定であります。

3. 2021年5月期の連結業績予想（2020年6月1日～2021年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,897	△36.4	500	△41.7	482	△42.4	253	△34.5	10.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
（注）特定子会社の異動には該当しませんが、第2四半期連結会計期間において、新たに合同会社Gunosy Capitalを設立して子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年5月期3Q	23,947,774株	2020年5月期	23,877,774株
② 期末自己株式数	2021年5月期3Q	418,167株	2020年5月期	435,217株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年5月期3Q	23,498,651株	2020年5月期3Q	23,553,379株

（注）自己株式数については、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式（2020年5月期：142,417株、2021年5月期3Q：131,367株）を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結損益計算書関係)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループをとりまく経営環境につきましては、国内におけるスマートフォンの保有者の割合が2019年に67.6%と前年比2.9ポイント増加するなど、スマートフォンは引き続き普及拡大しており（総務省調べ）、また、2020年の広告費は前年比88.8%の6兆1,594億円と、新型コロナウイルス感染症の影響による日本経済の減速の余波を受けましたが、その中でも、インターネット広告費につきましては前年比105.9%の2兆2,290億円と、マスコミ四媒体広告費に匹敵する市場規模への成長となりました（株式会社電通調べ）。

このような状況の下、当社グループは、当第3四半期連結会計期間において、既存のメディア事業においては中長期的な収益性の強化を最大の課題とし、広告アルゴリズムの改善による広告単価の向上に注力するなど、引き続きメディア価値向上のための施策に取り組むほか、「auサービスToday」のリニューアルリリースに向けた開発に取り組んでまいりました。また、リモートワークを始めとしたニューノーマルな働き方の実現と中長期的なコスト削減を主な目的とし、本社機能をWeWork渋谷スクランブルスクエアに移転することを決議いたしました。連結子会社である株式会社ゲームエイトの運営するゲーム攻略メディア「game8.jp（ゲームエイト）」では、月間ページビューが高水準で安定的に推移し、順調な成長を実現しました。新規事業においてはDX（デジタルトランスフォーメーション）、シェアリング/オンデマンドエコノミー、ソフトウェアやクラウドサービスなどを注力投資領域としたベンチャーキャピタルであるXTech 2号投資事業有限責任組合に対して3億円の出資契約を締結するなど、社内/社外への成長機会への投資を行ってまいりました。

収益面に関しては、引き続きメディア価値向上施策による広告承認率の減少の影響を受け、当第3四半期連結累計期間において、Gunosy Adsに係る売上高を3,655百万円計上いたしました。アドネットワークに係る売上高においても、引き続き広告承認率の減少の影響を大きく受け、当第3四半期連結累計期間で893百万円を計上いたしました。また、連結子会社である株式会社ゲームエイトの業績が当初予想を上回って推移し、連結業績に大きく寄与いたしました。

費用面に関しては、財務面の強化のためコスト削減の推進を実行し、広告宣伝費458百万円（前年同四半期比80.3%減）を計上するほか、アドネットワークに係る売上高の減少に伴い媒体費が減少いたしました。一方で、本社機能移転に伴う固定資産の見積耐用年数の変更により、減価償却費165百万円（前年同四半期比187.3%増）を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高6,453百万円（前年同四半期比42.8%減）、経常利益546百万円（前年同四半期比12.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益314百万円（前年同四半期比43.3%増）となりました。

なお、「グノシー」及び「ニュースパス」「LUCRA（ルクラ）」合計の国内累計ダウンロード（以下、「DL」という）数は当第3四半期連結会計期間末において6,198万DLとなり、前連結会計年度末比で411万DLの増加となりました。

当社グループには、メディア事業以外の重要なセグメントが無いため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて64百万円増加し、12,826百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少（前連結会計年度末比684百万円の減少）、売掛金の減少（前連結会計年度末比206百万円の減少）、流動資産のその他の増加（前連結会計年度末比248百万円の増加）、建物及び構築物の減少（前連結会計年度末比126百万円の減少）、のれんの減少（前連結会計年度末比58百万円の減少）、投資有価証券の増加（前連結会計年度末比964百万円の増加）であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて316百万円減少し、1,523百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少（前連結会計年度末比94百万円の減少）、前受金の減少（前連結会計年度末比223百万円の減少）であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて380百万円増加し、11,302百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比305百万円の増加）、非支配株主持分の増加（前連結会計年度末比44百万円の増加）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年1月14日に公表いたしました2021年5月期通期の連結業績予想に変更はありません。業績予想の前提についての、当第3四半期連結累計期間における状況と、今後の見込みにつきましては以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、1DL当たりの獲得費用、新規DL数について、それぞれ順調に推移いたしました。

売上高につきましては、広告宣伝投資の再開によるユーザー数の増加を見込んでいますが、引き続きメディア価値向上施策による広告承認率の減少の影響を受けており、今後の推移については慎重な見極めが必要な状況となっております。

費用につきましては、財務面強化のためのコスト削減を着実に実行し、広告宣伝費458百万円（前年同四半期比80.3%減）など、販売管理費が減少いたしました。また、アドネットワークに係る売上高の減少を受け、アドネットワークに係る原価が減少いたしました。

今後につきましては、引き続き既存事業においては、収益性向上のための施策を進めていくとともに、広告主の再拡充を目指してまいります。一方で、コスト面については削減推進の方針は変えず、堅調に推移する見込みです。新規事業においては、引き続き社内/社外の成長機会への積極的な投資を行ってまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,075	8,391
売掛金	1,027	821
その他	573	821
流動資産合計	10,676	10,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	217	90
その他(純額)	65	33
有形固定資産合計	282	124
無形固定資産		
のれん	151	92
その他	43	69
無形固定資産合計	195	162
投資その他の資産		
投資有価証券	1,099	2,064
繰延税金資産	130	106
その他	376	335
投資その他の資産合計	1,607	2,505
固定資産合計	2,085	2,792
資産合計	12,762	12,826
負債の部		
流動負債		
買掛金	739	645
未払金	224	247
未払法人税等	77	122
前受金	583	359
ポイント引当金	12	10
株式給付引当金	9	5
その他	180	118
流動負債合計	1,827	1,509
固定負債		
株式給付引当金	12	11
その他	0	2
固定負債合計	12	14
負債合計	1,840	1,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,077	4,094
資本剰余金	4,077	4,094
利益剰余金	3,318	3,623
自己株式	△653	△620
株主資本合計	10,819	11,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	6
為替換算調整勘定	△0	△43
その他の包括利益累計額合計	△3	△37
新株予約権	89	86
非支配株主持分	16	61
純資産合計	10,921	11,302
負債純資産合計	12,762	12,826

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)
売上高	11,291	6,453
売上原価	6,458	3,671
売上総利益	4,832	2,781
販売費及び一般管理費	4,331	2,217
営業利益	500	563
営業外収益		
受取利息	0	0
講演料収入	0	—
物品売却益	—	1
助成金収入	0	—
還付加算金	—	0
その他	0	0
営業外収益合計	1	2
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	6	6
本社移転費用	7	—
支払手数料	2	9
その他	1	2
営業外費用合計	17	19
経常利益	484	546
特別利益		
投資有価証券売却益	—	51
関係会社株式売却益	90	—
新株予約権戻入益	0	6
特別利益合計	91	58
特別損失		
減損損失	※1 127	—
特別損失合計	127	—
税金等調整前四半期純利益	448	604
法人税、住民税及び事業税	186	218
法人税等調整額	60	27
法人税等合計	246	245
四半期純利益	202	359
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△17	44
親会社株主に帰属する四半期純利益	219	314

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)
四半期純利益	202	359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	8
為替換算調整勘定	5	△42
その他の包括利益合計	5	△33
四半期包括利益	208	325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225	280
非支配株主に係る四半期包括利益	△17	44

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当第3四半期連結会計期間において、本社の移転時期を決定したため、移転後利用見込のない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また同様に、本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、償却に係る合理的な期間を短縮しております。これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ152百万円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、第2四半期連結会計期間において、合同会社Gunosy Capitalを設立し子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前第3四半期連結累計期間(自2019年6月1日至2020年2月29日)

場所	用途	種類	金額
東京都港区	事業用資産	無形固定資産(その他)	2百万円
—	—	のれん	125百万円
合 計			127百万円

① 減損損失の認識に至った経緯

のれんについては、当社の連結子会社である株式会社digwell(旧:株式会社Kumar)の株式取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんの未償却残高を減損損失として計上しています。また、関連する無形固定資産(その他)についても、収益性の低下により投資の回収が困難と見込まれたため減損損失を計上しております。

② 資産のグルーピングの方法

当社グループでは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

③ 回収可能性の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないため回収可能価額をゼロとして算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年6月1日至2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループには、メディア事業以外の重要なセグメントが無いため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループには、メディア事業以外の重要なセグメントが無いため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当第3四半期連結累計期間の減損損失は127百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当社グループには、メディア事業以外の重要なセグメントが無いため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当社の連結子会社である株式会社digwell(旧:株式会社Kumar)の株式取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんの未償却残高を減損損失として計上しています。当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間においては125百万円であります。

また、株式会社Smarpriseの株式を取得し連結子会社としたことにより、新たなのれんが発生しております。当該事象による当第3四半期連結会計期間末ののれんの未償却残高は116百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年6月1日至2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループには、メディア事業以外の重要なセグメントが無いため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。